

関東支社管内

路面温度等測定システム機器リース契約

仕 様 書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社 関東支社

## 1 適用

本仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社（以下「発注者」という。）が発注する「関東支社管内 路面温度等測定システム機器リース契約」に適用する。

## 2 調達の概要

### (1) 調達内容及び数量

別紙 に示すとおりとする。

### (2) 納入場所

神奈川県横浜市都筑区川向町 1047

千葉県千葉市稲毛区長沼原町 177

千葉県木更津市中島 2533

茨城県つくばみらい市筒戸 1606

茨城県水戸市加倉井町 2206

栃木県鹿沼市茂呂 24-2

栃木県那須郡那須町高久甲 4156

埼玉県加須市北篠崎 90

### (3) 履行期間

本業務の履行期間は、契約締結日の翌日から 930 日間とする。

### (4) 納入

納入場所において、受注者の負担により、物品の輸送、運搬、車載装置の車両への取付け、機器の接続・設定を行うものとし、あわせて操作説明も行うものとする。

なお、輸送、運搬、車載装置の車両への取付け、機器の接続・設定、操作説明に関する費用は関連単価に含むものとするが、受信機器（PC 含む）及び電源工事、ネットワーク設計・回線工事は含まないものとする。

### (5) 機器の保守・保管

リース期間中の保守費用（別紙）は本契約に含むものとするが、車載装置については、雪氷期明けの 4 月以降に一旦車両から取外し、機器類の社内検定を行ったうえで、各年度の 12 月までに再度車両に取り付け、動作確認を行うものとする。その間の保管についても本契約に含むものとする。

### (6) リース料

リース料（月額）の内訳については、設計内訳書の月額賃貸料金  $A \cdot B \cdot C$  とし、月額賃貸料金  $A$  とは、令和 6 年 12 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの賃貸料をいい、初期納入費用と 3 月 31 日以降の車載装置（センサー類）の取外しも含むものとする。月額賃貸料金  $B$  とは、 $A \cdot C$  以外で、各年度の 12 月 1 日から 3 月 31 日までの賃貸料をいい、各年度で行う機器類の社内検定・車両への再設置と各年度の 3 月 31 日以降の車載装置（センサー類）の取外しを含むものとする。月額賃貸料金  $C$  と

は、最終年度の 12 月 1 日から 3 月 31 日までの賃貸料をいい、当該年度で行う機器類の社内検定・車両への再設置とリース期間満了後の全てのシステム撤去費用を含むものとする。

(7) キロポスト座標の取得

車載装置から伝送する路線のキロポストとの紐付けに必要な座標データについて、本線部は発注者より貸与するものとするが、ランプ部については受注者により本線との識別ができるよう、システムを構築するものとする。

(8) 車載装置取付け車両

車載装置を取り付ける車両は、発注者の巡回車両とし、車種・年式及び外観等は契約後に発注者より通知するものとする。

3 納入検査及び引渡し

受注者は、リース機器を調達し、納入期限までに納入するとともに、様式第 1 号を提出し、発注者の納入検査を受けなければならない。また、車載装置について、各年度に再設置する際も同様式を提出し、発注者から動作確認を得なければならない。

4 納入期限

初年度は、令和 6 年 12 月 1 日までに納入場所へ物件を納入するものとする。また、次年度以降の車載装置の再設置については、各年度の 12 月 1 日までに完了するものとする。

5 支払手続き

リース料の支払は、発注者が受注者の指定する金融機関の口座へ振込むものとし、振込手続き完了をもって、リース料の支払が完了したものとする。なお、受注者が指定する金融機関の口座は、日本国内の銀行の本支店とし、銀行振込にかかる手数料等は発注者の負担とする。

6 秘密保持

(1) 目的

業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取り扱いについて、以下のとおり定めるものとする。

(2) 定義

秘密保持に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

- ① 「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料・データ・報告書等で、発注者又は受注者による秘密である旨の表示がなされたものをいう。

② 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。

③ 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・画面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

### （３）目的外の使用の禁止

受注者は、業務のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。なお、業務が完了し、又は解除された後においても同様とする。

### （４）適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意を持って、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じなければならない。また、契約書第 2 条に基づき第三者に業務を委任する場合、当該者に対しても本仕様書と同様の秘密保持義務を課すとともに、当該者による秘密情報の取扱いについて、受注者は一切の責任を負うこととする。

### （５）従事者への周知

受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該業務に関して知り得た秘密情報及び個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知しなければならない。

受注者は、業務を遂行するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

### （６）利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

### （７）持出しの禁止

受注者は、発注者又は受注者が管理する秘密情報及び個人情報を、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

### （８）複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けたときは、この限りではない。

### （９）守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- ① この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- ② 相手方により受領する以前から当事者が知っていた情報
- ③ 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報

- ④ 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- ⑤ 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

#### (10) 履行期間終了後の取り扱い

受注者は、業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、発注者の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は破棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後も3年間は有効とする。

#### (11) 取り扱い状況の報告及び調査

発注者は、必要があると認めるときは、業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び個人情報の取り扱い状況を受注者に報告させ、又は事前に受注者と調査日時や範囲等を協議のうえ、実地に調査することができる。

#### (12) 指示

発注者は、受注者が業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び個人情報について、その取り扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

#### (13) 事故時報告

受注者は秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

#### (14) 損害のために生じた経費の負担

秘密情報及び個人情報の不適切な取り扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。

ただし、その損害が発注者の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、発注者が負担するものとする。

### 7 その他

その他、本仕様書に記載のない事項等については発注者及び受注者で協議のうえ対処するものとする。

別紙

1 調達内容（月額賃貸内訳）

項	品名	規格等	数量	単位
1	G P S アンテナ	位置情報に必要な信号を受信し、車両位置検出部にデータを送信。衛星受信用 G P S アンテナより構成され、車両外部に設置	1	式/台
2	情報伝送装置	アクセス方式：FDD-LTE/WCDMA/HSPA データ通信速度：上り最大50Mbps、下り最大100Mbps	1	式/台
3	データ処理装置（E C U）	・各センサで計測したデータを編集し、データとして蓄積する。移動体通信網を介して外部の中央装置（サーバー）へデータを送信する機能を有する ・乾燥路面測定対応仕様	1	式/台
4	車内モニター	測定路温での理論塩分濃度（NaCl換算）と実際の塩分濃度の比較から、路面を3分類で判定し表示。測定塩分濃度・路面温度・気温及び車両位置(路線 K P 上下)を表示する	1	セット/台
5	静止画撮像用ネットワークカメラ	解像度 1280×720～320×180 で、5 秒おきに車両前方面像を 640×480 のサイズで伝送・保存 IP カメラ	1	セット/台
6	路温センサー	路面から放射される熱エネルギーのうち、赤外線領域にある波長帯を受光素子（サーモパイル）で受信し、その熱エネルギーを電気的信号に変換。測定精度±2℃以内	1	セット/台
7	気温センサー	白金測温体、-20～+80℃、精度±0.5℃（ただし走行時に限る）	1	セット/台
8	塩分濃度センサー部	タイヤからの水のはね上がりをプリズム面で受けて光学的に濃度を測定 測定精度±0.25以内、ただし濃度 0 %の時は+0.25以内	1	セット/台

項	品名	規格等	数量	単位
9	乾燥路面測定ユニット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乾燥路面に於いて、少量の水を後輪、及び路面に散布し、路面残留塩分を検出させるオプションユニット</li> <li>・水タンク(38ℓ)、ポンプ、散水ノズル、散水スイッチ等で構成する</li> <li>・検出した塩分濃度の平均化を行ない、20g/㎡を閾値とした残留塩分量の多寡を判定する</li> </ul>	1	セット/台
10	塩分濃度等管理ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地図上に車両アイコンの表示</li> <li>・路面状況を色で判別</li> <li>・測定データのグラフ化</li> <li>・各データの履歴が保存可能</li> <li>・乾燥路面測定対応仕様</li> </ul>	1	ライセンス/事務所
11	事務所 PC	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21.5インチモニタ付</li> <li>・core i5、512GB SSD、8GBメモリ</li> <li>・Microsoft office personal2019</li> <li>・外部サーバー</li> <li>・5年間PC本体訪問無償修理</li> <li>・ソフトウェア無償復旧作業込</li> <li>・ウィルス対策ソフト付</li> </ul>	1	セット/事務所 ※京浜管理事務所のみ

## 2 数量

納入場所ごとの納入数量は下記に示すとおりとする。

納入場所	納入数量（台）
神奈川県横浜市都筑区川向町 1047	1
千葉県千葉市稲毛区長沼原町 177	1
千葉県木更津市中島 2533	1
茨城県つくばみらい市筒戸 1606	2
茨城県水戸市加倉井町 2206	1
栃木県鹿沼市茂呂 24-2	1
栃木県那須郡那須町高久甲 4156	1
埼玉県加須市北篠崎 90	1

## 3 保守費用

保守費用には、基本保守と修理保守を含むものとする。

基本保守とは、システムの操作方法・技術相談・トラブルに関する問い合わせ、および

ソフトウェアのアップデートを行うことをいう。

修理保守とは、リース期間中におけるメンテナンス、および故障時の修理対応をいい、受注者の責に帰すことができない事由を除き、原則受注者が行うものとする。

受注者の責に帰すことができない事由とは以下のことをいう。

- ① 火災、水害等の天災地変による故障
- ② 受注者または、第三者による不適切な使用、取り扱いによる故障
- ③ 水漏れ、落下、衝撃、盗難、その他偶発的な事故などによる故障

受注者の責に帰すことができない事由により対応が必要な場合は、その修理等に要する費用に関しては、発注者と協議しその指示によるものとする。

なお、保守に関する受付時間は、月曜日から金曜日の 9:00～17:00（祝日、年末年始を除く）までとする。



様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
関東支社 ○○管理事務所長 殿

(受注者)  
住 所  
会社名  
代表者

納品書

(件名) 関東支社管内 路面温度等測定システム機器リース契約

納品を別紙のとおり完了したので、届け出ます。

以 上